

市町村と県がともに取り組む医療・保健・福祉等人材の確保

市町村における医療・保健・福祉等人材確保検討ワーキンググループ

検討の経過

13市町村と県で構成するワーキンググループで、各当事者の課題を把握しながら対応策を検討。

- ・ワーキンググループの開催（計8回）
- ・アンケート調査の実施（市町村を対象に2回、市町村採用の新人保健師を対象に1回）

先行して実施した取組

- 養成校と市町村との意見交換会の実施（3回開催）
 - 市町村の保健師採用情報の共同発信
 - ・募集専用サイト開設（4月～10月までのアクセス数16,884回）
 - ・県内外の養成校への直接訪問（全国33校）
 - ・パンフレット作成配布（就職者向け/5月/5,000部 中高生向け/7月/50,000部）
 - ・合同就職ガイダンスの実施（5月/東京 7月/名古屋 9月/県看護大 12月/東京（予定））
- >>> [効果] 採用試験応募者の増加、県外の養成校とのパイプの構築 などにつながった。



（募集専用サイト「長野で保健師。」）



（中高生向けパンフ）



（銀座 NAGANO での合同ガイダンス）

現場から寄せられた声と今後の方向性

■ 共同での情報発信（保健師）

- ・職員採用情報の共同発信には、67%の市町村が「取り組みたい」と回答。
- ・採用情報や保健師業務の魅力発信が必要であるが、市町村のほとんどが不定期での採用であり、個別の市町村では情報発信が十分できないとの悩み。

⇒ 本年度新たに開始した専用サイトや合同ガイダンスなどの取組をさらに拡大し、認知度を高めることで、市町村保健師として働くことを希望する者の掘り起こしを図る。

■人材バンクの設置（保健師、保育士）

- ・人材バンクについては、70%の市町村が「必要」と回答。特に保育士人材バンクの創設を望む声が高い。
- ・産休等代替職員、3歳未満児保育対応職員など、年度途中の人材確保が困難との声が多い。
- ・一定期間病院で看護師経験を積んだ後に、行政保健師に転職を希望する者もいる。

⇒ 潜在有資格者や転職希望者に関する情報収集、採用情報の提供、市町村とのマッチングを一元的に扱う人材バンクの設立に向けて検討を進める。

■新人職員等の教育体制の充実（保健師、保育士）

- ・養成校在籍中の学生からは、就職後の教育体制を不安視する意見が多い。
- ・新人保健師が就職後に苦労した点では、保健指導やケース対応など業務関連の問題が多い。
- ・小規模自治体では、職員体制の不足により新人教育や職員研修が十分できないとの悩み。

⇒ 信州母子保健推進センターの体制充実による技術支援・助言及び、県主催の保健師研修を養成校との連携で、より実践的な内容に充実させるとともに、市町村においても育成トレーナー制度*の活用などで、教育体制の強化に取り組む。

*退職保健師を活用して新人保健師を育成するための国の助成制度

⇒ 保育士・幼稚園教諭等の資質向上に向けた系統的な研修実施に取り組む。

■処遇、採用条件、採用試験等の見直し（保健師、保育士）

- ・養成校などからは、他職種との給与格差、採用条件による制限（年齢や居住地要件等）、民間に対して採用時期が遅い、公立保育所の正規採用が少ないなどが、保健師、保育士希望の減少につながっているとの意見。

⇒ 各市町村において、給与等の処遇の改善、採用条件の緩和、試験日の改善等、できるところから見直しを実施する。

中長期的な検討

■人事の一元化等

- ・市町村への意向確認では、共同試験や人事の一元化については、「取り組みたくない」、「必要性を感じない」という消極的な意見が過半。（共同試験/66% 人事の一元化/91%）。

⇒ 共同での採用試験や採用人事の一元化については時期尚早と思われるため、当面は共同発信などの上記の取組による効果を見つつ、必要に応じて改めて検討することとした。

[参考事例] 奈良県の取組（共同での採用試験の実施）

- ・土木系技術職員を確保するため、H28から奈良県と希望する県内10市町村で共同での採用試験を実施。（全国初の取組）
- ・奈良県公式HPの実施状況を確認すると、9月に1次試験を共同で実施したものの、受験者が希望する自治体に偏りがみられる。※別添資料参照

奈良県・市町村土木職員採用共同試験について

奈良県・市町村土木職員採用共同試験とは

奈良県人事委員会と県内10市町村が共同で土木技術職員を採用するために行う試験です。県と市町村が共同して採用試験を行うのは、全国で初めてです。

試験の特徴

第1次試験を県と10市町村が共同で実施し、第2次試験は各自治体が個別に実施します。

採用を志望する自治体を、第1志望から第3志望まで順に選択して、受験の申込ができます。
(※同一試験職種内での選択です。)

第1次試験は、筆記試験の成績順に、受験者が選択した志望自治体を優先し、各自治体の合格者を決定します。

奈良県・市町村土木職員採用共同試験の申込状況（確定）について

9月9日正午に締め切りました申込状況及び各自治体への志望状況は、以下のとおりです。

<申込者数>

試験職種	採用予定人員	申込者数	競争倍率
I種	9人程度	37人(4人)	4.11倍
II種	5人程度	13人(0人)	2.60倍
合計	14人程度	50人(4人)	3.57倍

※()は女性申込者数で、内数

<各自治体への志望状況>

- I種 -

自治体名	採用予定人員	第1志望の申込者	第2志望の申込者	第3志望の申込者
奈良県	2人程度	26人	1人	2人
天理市	1人程度	3人	15人	7人
桜井市	1人程度	4人	7人	9人
葛城市	1人程度	3人	8人	8人
宇陀市	2人程度	0人	3人	5人
三宅町	1人程度	1人	0人	2人
上北山村	1人程度	0人	0人	1人

※第1志望の自治体のみ選択した申込者3人

- II種 -

自治体名	採用予定人員	第1志望の申込者	第2志望の申込者	第3志望の申込者
山添村	1人程度	1人	0人	4人
明日香村	1人程度	5人	6人	1人
広陵町	2人程度	6人	4人	2人
大淀町	1人程度	1人	3人	5人

※第3志望を選択しなかった申込者1人